平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　ケイヒン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9312　URL　http://www.keihin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大津　育敬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 漆畑　光一　TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,856	4.4	1,180	33.0	833	54.5	660	―
23年3月期	39,147	8.0	887	△1.1	539	12.9	10	△97.0

(注)包括利益　24年3月期　539百万円　(865.2%)　23年3月期　55百万円　(△91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.12	―	5.3	1.9	2.9
23年3月期	0.16	―	0.1	1.2	2.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　11百万円　23年3月期　7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,134	12,717	29.5	194.73
23年3月期	42,944	12,242	28.5	187.46

(参考) 自己資本　24年3月期　12,717百万円　23年3月期　12,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,199	△1,315	△1,069	1,412
23年3月期	1,862	△929	△587	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	1.00	1.00	65	625.0	0.5
24年3月期	―	―	―	3.00	3.00	195	29.6	1.6
25年3月期(予想)	―	―	―	3.00	3.00		32.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	0.7	580	△15.8	440	△12.7	305	△8.7	4.67
通期	41,000	0.4	1,200	1.7	850	2.0	600	△9.2	9.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	65,364,457 株	23年3月期	65,364,457 株
② 期末自己株式数	24年3月期	58,315 株	23年3月期	56,790 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	65,306,971 株	23年3月期	65,310,230 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,038	3.8	653	81.2	331	65.0	331	―
23年3月期	32,803	7.1	360	△37.0	200	△46.8	20	△94.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.08	―
23年3月期	0.31	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,797	12,651	32.6	193.72
23年3月期	38,832	12,293	31.7	188.24

(参考) 自己資本 24年3月期 12,651百万円 23年3月期 12,293百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	0.6	330	△10.6	210	3.2	105	△2.7	1.61
通期	34,200	0.5	690	5.6	390	17.8	200	△39.7	3.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の減速や円高により厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、輸入貨物は増加したものの、円高や生産の減少等に伴い、輸出貨物および国内貨物の荷動きは減少しました。

このような環境の中、当社グループにおいても、輸出貨物の取扱いは減少したものの、積極的な営業活動の推進による新規貨物の獲得、震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、輸入貨物や国内貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は４０８億５千６百万円（前期比１７億８百万円の増収、４．４％増）となり、営業利益は売上の増加等により１１億８千万円（前期比２億９千２百万円の増益、３３．０％増）、経常利益は８億３千３百万円（前期比２億９千３百万円の増益、５４．５％増）となりました。また、前期に特別損失として計上した投資有価証券評価損等がなくなったこともあり、当期純利益は６億６千万円（前期比６億５千万円の増益）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期（百万円）	前期（百万円）	前期比増減	
				金額（百万円）	比率（%）
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	25,735	25,047	687	2.7
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	16,056	15,151	905	6.0
セグメント間内部売上高		△936	△1,051	115	－
合　計		40,856	39,147	1,708	4.4

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、新規貨物の獲得や震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、売上高は５６億３千万円（前期比３．４％増）となりました。

また、流通加工業は、通信販売商品等の取扱いが増加し、売上高は５４億９千６百万円（前期比６．５％増）となり、陸上運送業は、配送取扱件数が増加したほか、一般貨物輸送における新規貨物取扱いもあり、売上高は１４０億３千７百万円（前期比１．５％増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は２５７億３千５百万円（前期比６億８千７百万円の増収、２．７％増）、営業利益は１８億１千万円（前期比１億７百万円の増益、６．３％増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきまして、国際運送取扱業は、輸出貨物の取扱いは減少したものの、輸入貨物の取扱い増により複合一貫輸送・海運貨物とも貨物取扱いが増加したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いやプロジェクト貨物の取扱いも増加し、売上高は１２６億６千４百万円（前期比４．９％増）となりました。

また、港湾作業は、船内・沿岸荷役、港湾荷役ともに貨物取扱いが増加し、売上高は２１億６千９百万円（前期比１７．４％増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸出貨物の取扱いは増加したものの、輸入貨物の取扱いが減少し、売上高は１２億２千３百万円（前期比０．７％減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は１６０億５千６百万円（前期比９億５百万円の増収、６．０％増）、営業利益は６億７千１百万円（前期比２億２百万円の増益、４３．２％増）となりました。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、東日本大震災に伴う復興需要や米国を中心とする海外景気の持ち直しに支えられて緩やかな拡大が続く見通しでありますが、原油価格の高騰、原発停止に伴う生産への影響、欧州債務危機の再燃等の懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況下ではございますが、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクト貨物輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で４１０億円（前期比１億４千３百万円の増収、０．４％増）、営業利益で１２億円（前期比１千９百万円の増益、１．７％増）、経常利益で８億５千万円（前期比１千６百万円の増益、２．０％増）、当期純利益で６億円（前期比６千万円の減益、９．２％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等がありましたが、受取手形及び営業未収金の増加等により、前期末比１億９千万円増の４３１億３千４百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、営業未払金の増加等がありましたが、有利子負債の減少等により、前期末比２億８千４百万円減の３０４億１千７百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、その他の包括利益累計額が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前期末比４億７千４百万円増の１２７億１千７百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが２１億９千９百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが１３億１千５百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが１０億６千９百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（３千万円の減少）を加え、全体では２億１千５百万円の減少となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は１４億１千２百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益７億８千５百万円、減価償却費による資金留保１６億７千２百万円等により、２１億９千９百万円の収入となりました。

前期(１８億６千２百万円の収入)との比較では、３億３千７百万円の収入の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出１２億６千８百万円等により、１３億１千５百万円の支出となりました。

前期(９億２千９百万円の支出)との比較では、３億８千６百万円の支出の増加となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減等により、１０億６千９百万円の支出となりました。

前期（５億８千７百万円の支出)との比較では、４億８千２百万円の支出の増加となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	27.0	28.0	28.5	29.5
時価ベースの自己資本比率（%）	17.8	15.4	14.1	18.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	10.3	13.7	12.1	9.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.2	3.5	4.1	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき３円の配当とさせていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、１株につき３円の配当とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

①事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

②自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、ＩＴ賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海

外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やＵＳドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧保有資産の時価の変動リスク

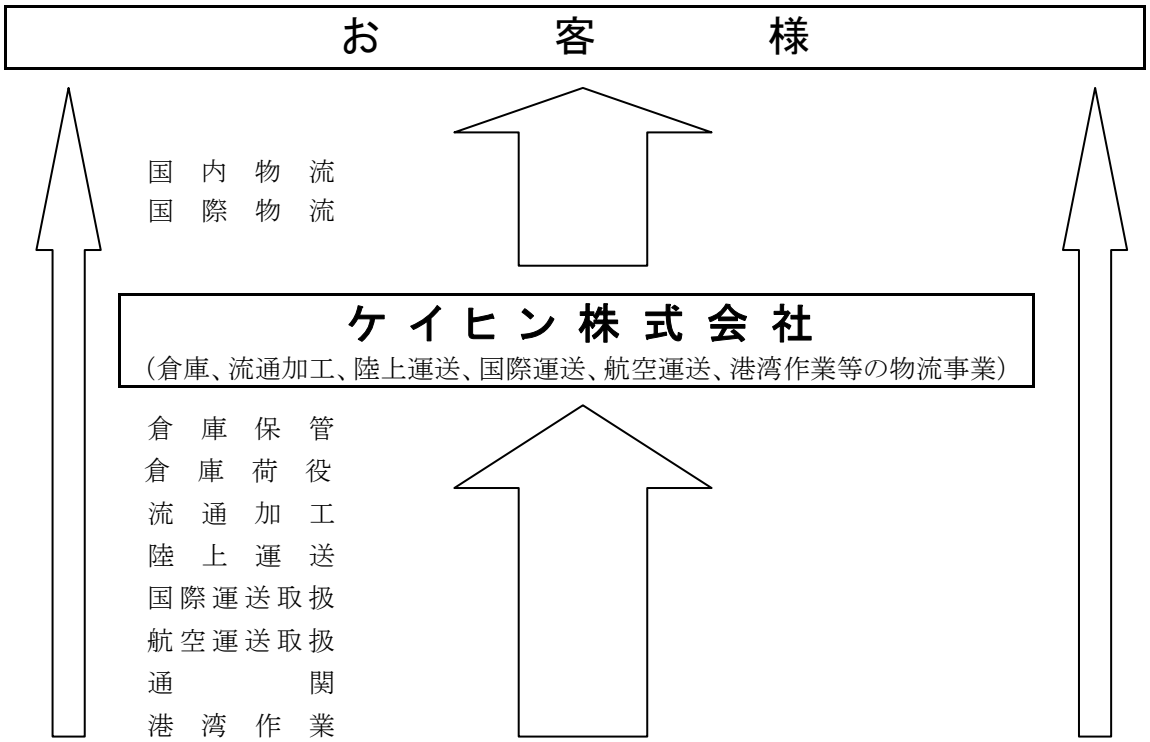
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から充分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社１４社、関連会社１社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



《連結子会社　14 社》

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
エヴェレット スティームシップ コーポレーション
ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド

《持分法適用関連会社　１社》

ケイヒン マルチトランス　タイワン カンパニー リミテッド

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

景気は緩やかな拡大が続く見通しでありますが、原油高や電力不足の影響、欧州債務危機の再燃等、依然として景気を下押しするリスクが存在しており、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、さらなる営業力の強化、サービスの向上により貨物取扱いの拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底等により事業基盤の強化を図り、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また、当社は、平成１８年５月２日、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

なお、景気変動リスクが多く存在し経済環境が不透明なことから、現時点では中期経営計画の策定は行っておりません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627	1,412
受取手形及び営業未収金	4,807	※4 5,531
貯蔵品	6	8
繰延税金資産	106	51
その他	764	939
貸倒引当金	△15	△78
流動資産合計	7,298	7,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,738	※2 42,488
減価償却累計額	△24,040	△25,257
建物及び構築物（純額）	17,698	17,231
機械装置及び運搬具	2,249	2,209
減価償却累計額	△1,768	△1,788
機械装置及び運搬具（純額）	481	421
工具、器具及び備品	3,111	3,205
減価償却累計額	△2,765	△2,822
工具、器具及び備品（純額）	346	383
土地	※2 10,884	※2 10,884
リース資産	362	418
減価償却累計額	△120	△185
リース資産（純額）	242	232
建設仮勘定	－	89
有形固定資産合計	29,652	29,241
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	407	421
無形固定資産合計	1,384	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,803	※1, ※2 3,804
繰延税金資産	228	167
その他	542	588
投資その他の資産合計	4,574	4,559
固定資産合計	35,612	35,200
繰延資産		
社債発行費	34	68
繰延資産合計	34	68
資産合計	42,944	43,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,324	3,677
短期借入金	※2 8,860	※2 6,329
1年内償還予定の社債	―	2,000
リース債務	64	76
未払法人税等	97	85
繰延税金負債	3	2
その他	1,228	1,450
流動負債合計	13,579	13,622
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※2 10,441	※2 10,125
リース債務	196	174
長期未払金	111	100
繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	2,104	2,070
役員退職慰労引当金	868	930
その他	389	382
固定負債合計	17,122	16,795
負債合計	30,702	30,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,721	3,316
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,501	13,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	76
為替換算調整勘定	△412	△456
その他の包括利益累計額合計	△259	△380
純資産合計	12,242	12,717
負債純資産合計	42,944	43,134

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	39,147	40,856
売上原価		
作業費	25,813	27,156
人件費	5,821	5,847
賃借料	2,016	1,920
減価償却費	1,602	1,608
その他	1,382	1,443
売上原価合計	36,637	37,975
売上総利益	2,510	2,880
一般管理費	※1 1,623	※1 1,700
営業利益	887	1,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	79
持分法による投資利益	7	10
受取手数料	9	7
受取補助金	3	6
受取保険金	27	－
その他	50	20
営業外収益合計	198	125
営業外費用		
支払利息	458	418
為替差損	69	34
その他	17	18
営業外費用合計	546	471
経常利益	539	833
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 9
過年度固定資産税還付額	30	－
その他	2	0
特別利益合計	35	10
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 38
事故負担金	－	20
投資有価証券評価損	205	－
代引業務整理損	119	－
貸倒損失	67	－
減損損失	※4 39	－
その他	27	－
特別損失合計	461	58
税金等調整前当期純利益	113	785
法人税、住民税及び事業税	151	92
法人税等調整額	△49	31
法人税等合計	102	124
少数株主損益調整前当期純利益	10	660
少数株主利益	－	－
当期純利益	10	660

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△76
為替換算調整勘定	△69	△44
その他の包括利益合計	※1 45	※1 △121
包括利益	55	539
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	55	539
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
当期首残高	4,415	4,415
当期末残高	4,415	4,415
利益剰余金		
当期首残高	2,775	2,721
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
当期純利益	10	660
当期変動額合計	△54	595
当期末残高	2,721	3,316
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	12,556	12,501
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
当期純利益	10	660
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△55	595
当期末残高	12,501	13,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△76
当期変動額合計	114	△76
当期末残高	152	76
為替換算調整勘定		
当期首残高	△342	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△44
当期変動額合計	△69	△44
当期末残高	△412	△456

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△304	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△121
当期変動額合計	45	△121
当期末残高	△259	△380
純資産合計		
当期首残高	12,252	12,242
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
当期純利益	10	660
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△121
当期変動額合計	△9	474
当期末残高	12,242	12,717

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113	785
減価償却費	1,664	1,672
減損損失	39	－
投資有価証券評価損益（△は益）	205	－
固定資産売却損益（△は益）	△2	△9
固定資産処分損益（△は益）	1	38
関係会社清算益	△2	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47	△34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	41	61
受取利息及び受取配当金	△99	△79
支払利息	458	418
売上債権の増減額（△は増加）	△75	△723
仕入債務の増減額（△は減少）	△11	353
その他	237	81
小計	2,504	2,626
利息及び配当金の受取額	99	79
利息の支払額	△451	△405
法人税等の支払額	△292	△106
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
固定資産の取得による支出	△954	△1,268
固定資産の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△39	△46
貸付金の回収による収入	3	3
投融資による支出	△9	△8
投融資の回収による収入	69	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△47	△2,214
リース債務の返済による支出	△60	△69
割賦契約に基づく資産売却による収入	153	－
割賦債務の返済による支出	△23	△39
長期借入れによる収入	4,710	4,760
長期借入金の返済による支出	△5,253	△5,392
社債の発行による収入	－	1,951
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△65	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	298	△215
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,627	※1 1,412

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド
ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディングカンパニー インク
エヴェレット スティームシップ　コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー　リミテッド　ほか１社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー　リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー　リミテッド　ほか１社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社２社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット（インディア）プライベートリミテッド

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成２３年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数　４社

ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベートリミテッド

ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成２３年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成２４年１月１日から平成２４年３月３１日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ　たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

a　建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

当社および国内連結子会社は、定額法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

b　上記以外の有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

a　ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

b　上記以外の無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の１００％を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ　役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a　ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て金銭債権債務

b　ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第２４号　平成２１年１２月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２４号　平成２１年１２月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
投資有価証券(株式)	84百万円	84百万円

※２　担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
建物及び構築物	16,082百万円 (6,708百万円)	15,722百万円 (6,592百万円)
土地	8,768 (4,347)	8,768 (4,347)
投資有価証券	2,321 (—)	2,485 (—)
合計	27,171 (11,056)	26,976 (10,940)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
１年内返済予定の長期借入金	5,139百万円 (244百万円)	4,837百万円 (244百万円)
長期借入金	10,253 (268)	9,939 (24)
合計	15,392 (512)	14,777 (268)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。なお、前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産のほかに、定期預金７百万円を担保に供しております。

３　偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
株式会社ワールド流通センター	678百万円	572百万円
青海流通センター株式会社	134	60
合計	813	632

※４　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
受取手形	—	3百万円

(連結損益計算書関係)

※１　一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日)
役員報酬	287百万円	284百万円
給与手当	401	402
退職給付費用	20	20
役員退職慰労引当金繰入額	74	77
貸倒引当金繰入額	9	64

※２　(前連結会計年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具売却益２百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具売却益９百万円、建物及び構築物売却益０百万円であります。

※３　(前連結会計年度)

固定資産処分損の内訳は、工具・器具及び備品１百万円ほかの処分損であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物２２百万円、工具・器具及び備品６百万円、ソフトウェア８百万円ほかの処分損であります。

※４　減損損失

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
物流施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39
合計			39

(経緯)

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、当社については事業所単位で、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の策定方法)

将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8百万円
組替調整額	0　〃
税効果調整前	8　〃
税効果額	△85　〃
その他有価証券評価差額金	△76　〃

為替換算調整勘定

当期発生額	△44百万円
その他の包括利益合計	△121　〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,583	5,207	―	56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　5,207株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,790	1,525	―	58,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　1,525株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日取締役会	普通株式	195	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日)
現金及び預金	1,627百万円	1,412百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	1,627	1,412

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成２３年３月３１日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	690百万円	94百万円	785百万円
減価償却累計額相当額	575	72	647
減損損失累計額相当額	50	―	50
期末残高相当額	64	22	87

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成２４年３月３１日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	259百万円	48百万円	308百万円
減価償却累計額相当額	215	37	252
減損損失累計額相当額	22	―	22
期末残高相当額	22	11	33

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
１年内	90百万円	30百万円
１年超	35	7
合計	126	37

リース資産減損勘定期末残高

前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
11百万円	3百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日)
支払リース料	211百万円	95百万円
リース資産減損勘定の取崩額	19	7
減価償却費相当額	192	87

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流事業に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として５年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成２３年３月３１日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,627	1,627	―
(2) 受取手形及び営業未収金	4,807	4,808	1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,188	3,188	―
資産計	9,624	9,625	1
(1) 営業未払金	3,324	3,324	―
(2) 短期借入金	3,624	3,624	―
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	15,677	15,671	△6
負債計	25,625	25,621	△4
デリバティブ取引	―	―	―

(注１)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	615

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金 (*)	1,627	―	―	―
受取手形及び営業未収金	4,807	―	―	―
合計	6,435	―	―	―

(*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注４)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	―	2,000	―	1,000	―	―
長期借入金	5,236	4,266	2,906	1,636	732	898
合計	5,236	6,266	2,906	2,636	732	898

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流事業に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として５年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成２４年３月３１日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,412	1,412	―
(2) 受取手形及び営業未収金	5,531	5,530	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,189	3,189	―
資産計	10,133	10,132	△0
(1) 営業未払金	3,677	3,677	―
(2) 短期借入金	1,410	1,410	―
(3) 社債	5,000	4,983	△16
(4) 長期借入金	15,044	15,066	21
負債計	25,132	25,137	5
デリバティブ取引	―	―	―

(注１)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	615

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金 (*)	1,412	―	―	―
受取手形及び営業未収金	5,531	―	―	―
合計	6,943	―	―	―

(*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注４)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	2,000	―	1,000	―	2,000	―
長期借入金	4,919	3,723	2,452	1,528	1,143	1,277
合計	6,919	3,723	3,452	1,528	3,143	1,277

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日まで)

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,548	1,037	510
	小計	1,548	1,037	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,639	2,153	△513
	小計	1,639	2,153	△513
合計		3,188	3,191	△2

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損205百万円を計上しております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日まで)

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,593	1,126	467
	小計	1,593	1,126	467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,595	2,056	△461
	小計	1,595	2,056	△461
合計		3,189	3,183	5

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位:百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	64	―	（＊）

（＊）　為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位:百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,270	2,538	（＊）

（＊）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	71	―	(＊)

(＊)　為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,982	2,978	(＊)

(＊)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度(平成２３年３月３１日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△2,163百万円
②	未認識数理計算上の差異	58
③	退職給付引当金(①＋②)	△2,104

(注)　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

①	勤務費用	167百万円
②	利息費用	25
③	数理計算上の差異の費用処理額	12
④	退職給付費用(①＋②＋③)	204

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	割引率	2.0%
②	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③	数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(平成２４年３月３１日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△2,125百万円
②	未認識数理計算上の差異	55
③	退職給付引当金(①＋②)	△2,070

(注)　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

①	勤務費用	168百万円
②	利息費用	24
③	数理計算上の差異の費用処理額	7
④	退職給付費用(①＋②＋③)	199

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	割引率	2.0%
②	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③	数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	850百万円	743百万円
繰越損失税額控除	500	225
役員退職慰労引当金損金不算入額	353	332
未払事業税	11	8
固定資産処分損否認	63	55
減損損失	115	96
その他有価証券評価差額金	157	75
その他	37	38
繰延税金資産小計	2,090	1,577
評価性引当額	△1,229	△902
繰延税金資産合計	861	674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△525百万円	△455百万円
その他	△14	△14
繰延税金負債合計	△540	△469
繰延税金資産の純額	320	205

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２４年３月３１日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	1.8
住民税均等割等	22.3	3.3
評価性引当額の増加額	78.1	△24.3
連結子会社の税率差異	△33.7	△5.0
過年度法人税等	14.1	―
株式評価損に係る税効果	△23.9	―
連結仕訳に係る税効果調整額	△10.3	0.7
受取配当金益金不算入	△5.5	△0.8
その他	△6.5	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7	15.9

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成２３年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は262百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,129	△121	3,007	3,422

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修９百万円であり、主な減少額は減価償却63百万円および自社利用へ変更したことによる減少68百万円であります。

３　時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成２４年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,007	△52	2,955	3,335

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修10百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円計上したことによる減少であります。

３　時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,209	14,938	39,147	―	39,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	838	213	1,051	△1,051	―
計	25,047	15,151	40,199	△1,051	39,147
セグメント利益	1,703	468	2,172	△1,284	887
セグメント資産	27,775	6,354	34,129	8,814	42,944
その他の項目					
減価償却費	1,554	49	1,604	59	1,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633	70	703	254	957

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,284百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額8,814百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,632百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額254百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額218百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)1	合計(注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,947	15,908	40,856	―	40,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	788	147	936	△936	―
計	25,735	16,056	41,792	△936	40,856
セグメント利益	1,810	671	2,481	△1,301	1,180
セグメント資産	28,546	8,422	36,969	6,165	43,134
その他の項目					
減価償却費	1,576	49	1,625	46	1,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,219	77	1,297	124	1,421

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,301百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,165百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,077百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額124百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額59百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高は、連結会社の売上高の合計に占める割合が９０％を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,103	国内物流事業

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高は、連結会社の売上高の合計に占める割合が９０％を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,361	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	39	―	―	39

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

関連当事者との取引

(1)　連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有直接 8.38	設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 土地建物の賃借	設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 土地建物の賃借	659 12 315 92 66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 270 37 32

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)　連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有直接 8.38	システム保守収入 設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	システム保守収入 設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	13 52 59 200 281 152 89 0	受取手形及び営業未収金 営業未払金 未払金 リース債務	0 74 3 214

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

関連当事者との取引

(1)　連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有 直接 8.39	設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 土地建物の賃借	設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 土地建物の賃借	1,004 4 359 72 66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 289 51 36

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)　連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有 直接 8.39	システム保守収入 設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	システム保守収入 設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	29 32 50 197 234 161 85 11	営業未払金 未払金 リース債務	94 0 211

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成２３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２４年３月３１日）
１株当たり純資産額　187.46円	１株当たり純資産額　194.73円
（算定上の基礎） 連結貸借対照表上の純資産額　12,242百万円 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額　12,242百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数　65,307,667株	（算定上の基礎） 連結貸借対照表上の純資産額　12,717百万円 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額　12,717百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数　65,306,142株

前連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）
１株当たり当期純利益　0.16円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり当期純利益　10.12円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
（算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　10百万円 普通株式に係る当期純利益　10百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　65,310,230株	（算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　660百万円 普通株式に係る当期純利益　660百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　65,306,971株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851	762
受取手形	168	※6 60
営業未収金	※5 4,065	※5 4,762
リース投資資産	29	29
貯蔵品	2	3
前払費用	131	122
立替金	406	531
未収入金	172	56
短期貸付金	※5 586	※5 272
繰延税金資産	95	42
その他	5	5
貸倒引当金	△10	△25
流動資産合計	6,504	6,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 37,568	※1 38,291
減価償却累計額	△20,852	△21,944
建物（純額）	16,716	16,347
構築物	2,274	2,293
減価償却累計額	△1,844	△1,896
構築物（純額）	429	396
機械及び装置	1,741	1,679
減価償却累計額	△1,320	△1,332
機械及び装置（純額）	420	347
車両運搬具	28	55
減価償却累計額	△25	△30
車両運搬具（純額）	3	25
工具、器具及び備品	1,446	1,572
減価償却累計額	△1,204	△1,283
工具、器具及び備品（純額）	242	289
土地	※1 8,453	※1 8,453
リース資産	64	68
減価償却累計額	△25	△38
リース資産（純額）	39	30
建設仮勘定	―	89
有形固定資産合計	26,304	25,979
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウエア	217	234
その他	※2 42	※2 41
無形固定資産合計	1,236	1,253

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
リース投資資産	50	20
投資有価証券	※1 3,058	※1 3,232
関係会社株式	1,077	1,077
長期貸付金	114	158
差入保証金	258	257
繰延税金資産	140	68
その他	52	57
投資その他の資産合計	4,752	4,871
固定資産合計	32,293	32,104
繰延資産		
社債発行費	34	68
繰延資産合計	34	68
資産合計	38,832	38,797
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※5 2,108	※5 2,544
短期借入金	3,249	1,050
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,575	※1 4,317
1年内償還予定の社債	－	2,000
リース債務	14	15
未払金	※3 341	※3 353
未払費用	189	189
未払法人税等	24	37
預り金	133	250
前受収益	84	82
流動負債合計	10,721	10,840
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※1 9,349	※1 9,126
リース債務	32	20
長期未払金	98	89
退職給付引当金	1,197	1,160
役員退職慰労引当金	793	852
関係会社損失引当金	966	680
その他	380	376
固定負債合計	15,817	15,305
負債合計	26,538	26,146

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	766	818
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	203	416
利益剰余金合計	3,468	3,734
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,523	12,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△230	△138
評価・換算差額等合計	△230	△138
純資産合計	12,293	12,651
負債純資産合計	38,832	38,797

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	32,803	34,038
売上原価		
作業費	25,744	26,728
人件費	2,256	2,255
賃借料	1,352	1,286
減価償却費	1,388	1,423
公租公課	322	321
その他	430	411
売上原価合計	※1 31,496	※1 32,425
売上総利益	1,306	1,612
一般管理費		
役員報酬	130	130
給与手当	237	241
賞与	74	75
退職給付費用	13	11
役員退職慰労引当金繰入額	59	58
福利費	95	106
減価償却費	51	53
賃借料	48	46
公租公課	48	47
支払手数料	68	64
その他	116	122
一般管理費合計	946	959
営業利益	360	653
営業外収益		
受取利息	※2 16	※2 14
受取配当金	※2 232	※2 67
受取手数料	5	4
受取補助金	0	－
その他	67	12
営業外収益合計	322	98
営業外費用		
支払利息	359	328
社債利息	37	38
為替差損	68	37
その他	17	16
営業外費用合計	482	421
経常利益	200	331

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
関係会社損失引当金戻入益	45	86
固定資産売却益	―	※3 9
過年度固定資産税還付額	30	―
その他	0	―
特別利益合計	76	95
特別損失		
固定資産処分損	※4 0	※4 30
投資有価証券評価損	205	―
減損損失	※5 39	―
その他	11	―
特別損失合計	256	30
税引前当期純利益	20	396
法人税、住民税及び事業税	22	21
過年度法人税等	16	―
法人税等調整額	△38	43
法人税等合計	0	64
当期純利益	20	331

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
資本剰余金合計		
当期首残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	984	984
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	776	766
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	63
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	52
当期末残高	766	818
別途積立金		
当期首残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513
繰越利益剰余金		
当期首残高	238	203
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	△63
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益	20	331
当期変動額合計	△34	213
当期末残高	203	416
利益剰余金合計		
当期首残高	3,513	3,468
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期純利益	20	331
当期変動額合計	△44	266
当期末残高	3,468	3,734

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	12,568	12,523
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
当期純利益	20	331
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△45	266
当期末残高	12,523	12,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	92
当期変動額合計	△212	92
当期末残高	△230	△138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	92
当期変動額合計	△212	92
当期末残高	△230	△138
純資産合計		
当期首残高	12,550	12,293
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△65
当期純利益	20	331
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	92
当期変動額合計	△257	358
当期末残高	12,293	12,651

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ　時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ　時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ　建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ　上記以外の有形固定資産

定率法

また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ　ソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

ロ　上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社損失引当金

関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ　ヘッジ手段…為替予約

　　ヘッジ対象…外貨建て債権債務

ロ　ヘッジ手段…金利スワップ

　　ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（6）重要な会計方針の変更

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第２４号　平成２１年１２月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２４号　平成２１年１２月４日）を適用しております。

（7）個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成２３年３月３１日)	当事業年度 (平成２４年３月３１日)
建物	15,850百万円（ 6,708百万円)	15,518百万円（ 6,592百万円)
土地	6,492 （ 4,347)	6,492 （ 4,347)
投資有価証券	2,321 （ —)	2,485 （ —)
合計	24,664 (11,056)	24,497 （ 10,940)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成２３年３月３１日)	当事業年度 (平成２４年３月３１日)
１年内返済予定の長期借入金	4,489百万円（ 244百万円)	4,235百万円（ 244百万円)
長期借入金	9,162 （ 268)	8,940 （ 24)
合計	13,652 （ 512)	13,175 （ 268)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※2 電話加入権40百万円ほかであります。

※3 未払消費税等が含まれております。

4　偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成２３年３月３１日）	当事業年度 （平成２４年３月３１日）
株式会社ワールド流通センター	678百万円	572百万円
青海流通センター株式会社	134	60
合計	813	632

※５　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成２３年３月３１日）	当事業年度 （平成２４年３月３１日）
営業未収金	396百万円	405百万円
短期貸付金	583	270
営業未払金	1,129	1,276

※６　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 （平成２３年３月３１日）	当事業年度 （平成２４年３月３１日）
受取手形	―	3百万円

（損益計算書関係）

※１　（前事業年度）

関係会社に対する下払費用15,248百万円を含みます。

（当事業年度）

関係会社に対する下払費用15,498百万円を含みます。

※２　（前事業年度）

関係会社からの受取利息12百万円、受取配当金165百万円を含みます。

（当事業年度）

関係会社からの受取利息9百万円、受取配当金1百万円を含みます。

※３　（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

固定資産売却益の内訳は、機械及び装置売却益８百万円、建物売却益０百万円であります。

※４　（前事業年度）

固定資産処分損は、車両運搬具０百万円、工具・器具及び備品０百万円の除却損であります。

（当事業年度）

固定資産処分損は、建物及び構築物１４百万円、ソフトウェア８百万円、器具及び備品５百万円ほかの処分損であります。

※５　減損損失

前事業年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
物流施設	建物、車両運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39
合計			39

(経緯)

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。

当事業年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,583	5,207	―	56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　5,207株

当事業年度(自　平成２３年４月１日　至　平成２４年３月３１日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,790	1,525	―	58,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　1,525株

（リース取引関係）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額額

前事業年度(平成２３年３月３１日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	165百万円	20百万円	185百万円
減価償却累計額相当額	140	16	157
期末残高相当額	24	4	28

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成２４年３月３１日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	60百万円	10百万円	70百万円
減価償却累計額相当額	55	9	64
期末残高相当額	5	1	6

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成２３年３月３１日)	当事業年度 (平成２４年３月３１日)
１年内	21百万円	6百万円
１年超	6	―
合計	28	6

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)	当事業年度 (自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日)
支払リース料	43百万円	23百万円
減価償却費相当額	43	23

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度(平成２３年３月３１日)

子会社株式および関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成２４年３月３１日)

子会社株式および関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成２３年３月３１日）	当事業年度 （平成２４年３月３１日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	487百万円	415百万円
関係会社損失引当損	393	242
役員退職慰労引当金損金不算入額	322	304
減損損失	113	96
固定資産処分損否認	63	55
繰越損失税額控除	63	14
未払事業税	6	6
未払事業所税	15	14
その他有価証券評価差額金	157	76
その他	10	10
繰延税金資産小計	1,635	1,237
評価性引当額	△873	△671
繰延税金資産合計	761	566
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△525百万円	△455百万円
繰延税金負債合計	△525	△455
繰延税金資産の純額	236	110

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 （平成２３年３月３１日）	当事業年度 （平成２４年３月３１日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	64.2	2.0
住民税均等割等	93.5	4.8
評価性引当額の増加額	35.9	△27.2
過年度法人税等	77.9	―
受取配当金益金不算入	△339.4	△1.8
未払法人税等精算額	16.1	0.5
外国税額	3.6	―
その他	8.0	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	16.4

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が９百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が１百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円減少しております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 （平成２３年３月３１日）	当事業年度 （平成２４年３月３１日）
１株当たり純資産額　188.24円	１株当たり純資産額　193.72円
（算定上の基礎）	（算定上の基礎）
貸借対照表上の純資産額　12,293百万円	貸借対照表上の純資産額　12,651百万円
普通株式に係る期末の純資産額　12,293百万円	普通株式に係る期末の純資産額　12,651百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　65,307,667株	１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　65,306,142株

前事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２３年４月　１日 至　平成２４年３月３１日）
１株当たり当期純利益　0.31円	１株当たり当期純利益　5.08円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
（算定上の基礎）	（算定上の基礎）
損益計算書上の当期純利益　20百万円	損益計算書上の当期純利益　331百万円
普通株式に係る当期純利益　20百万円	普通株式に係る当期純利益　331百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数　65,310,230株	普通株式の期中平均株式数　65,306,971株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。